



一般社団法人

まるごと デジタル



デジタルデバイド解消のナレッジを社会に還元する場

はじめに



高知県日高村では令和3年度から「村まるごとデジタル化事業」を、KDDI株式会社、株式会社チェンジとともに推進してきました。

その事業の中で、地域の社会課題を解決するべく「まるごとデジタル（mirakuru）」プロジェクトを立ち上げ、共通価値を共有できる事業者、自治体の皆様と社会課題の解決や、住民生活の質向上に向けた取組を進めてきました。

事業を通じて培ったデジタルデバйд解消のためのナレッジを社会に還元し、地域横断で課題解決を行うための仕組みとして、「一般社団法人まるごとデジタル」を立ち上げました。

デジタルデバйд解消やデジタル利活用に課題感を持つ自治体や、社会をより良くしたいと願う企業とが集い、みんなで日本全国まるごとデジタルを実現しませんか？

村まるごとデジタル化事業の結果

スマホ普及率 64.5% ⇨ 79.9%

デジタルディバイド層の解消は
解決可能な社会課題

必要なことは、「**創造的な適用**」

ソーシャルアクションとして実践することで、社会に還元したい

設立概要

- ・ 背景：令和3年5月、スマホ普及率100%を目指し、デジタルデバイド層を解消し、住民のエンパワメントを目的にして、日高村、チェンジ、KDDIの3者包括協定を締結
- ・ 実績：取組から1年間で普及率が約80%に（15ポイント程度上昇）
- ・ ナレッジ共有：さまざまな連携を通じて、事業をアジャイル型で実施、失敗や成功要因も含めて再現性のあるプロジェクトの「つくり方」、新しい官民連携のスキームをふるさと財団のイノベーション地域モデル事業を活用して、外部評価も受けつつ、準備検討会では全国9自治体のみなさまと共に検討し令和5年8月7日に設立いたしました。

デジタルデバイス解消のナレッジを社会に還元する場

自治体会員



和歌山県 白浜町



兵庫県 たつの市



長野県 塩尻市



島根県 吉賀町



鹿児島県 志布志市



大阪府 吹田市



鹿児島県 いちき串木野市

ミッション・ビジョン・バリュー

ミッション

＜組織の社会における使命・目的＞

人が主役の社会にむけた実践
(DXの定義=人が主役になる状態)

ビジョン

＜組織が実現を目指す未来の姿＞

ユーザーのエンパワメント
(ユーザーの定義=内と外=サービス提供者と受益者)

バリュー

＜行動原則＞みらくるの共通価値観

- ・フルコースの料理より、お茶漬け
- ・フェアな関係性
- ・アジャイル型で課題解決し大切にするのはアジリティ
- ・セレンディピティを楽しむ
- ・人とコミュニティのエンパワメント
- ・提供価値の向上やコスト削減による高い顧客提供価値の創出

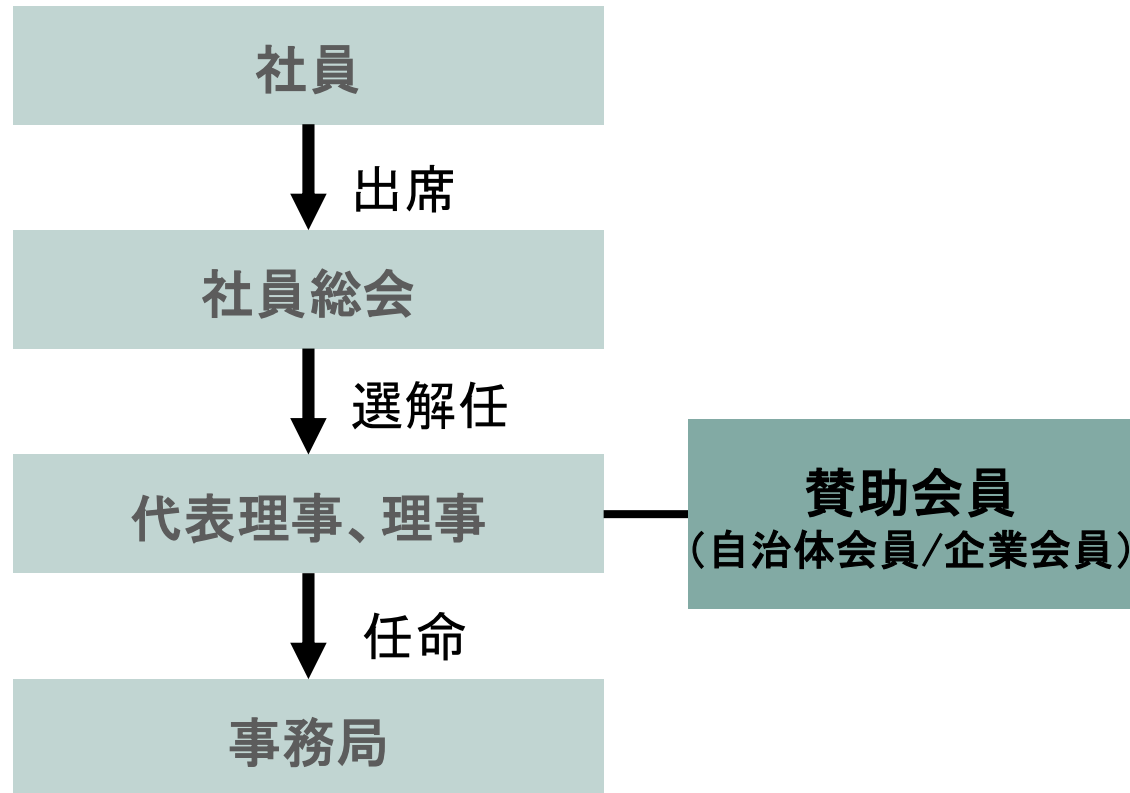
自助力・共助力が最大限
に活用される

既存サービスの組合せや新規サービスの創出支援を通じて、住民とサービス提供者（行政）のエンパワメント

デジタルデバйд層解消（DX化の前
提条件）を軸に、官民連携の新しい形
が生まれる場として当該団体をプラッ
トフォーム組織として活用

組織体制

日高村戸梶村長を代表理事とし、通信分野に知見のあるKDDIと自治体の課題解決に経験を有するチェンジから1名ずつ理事に就任



代表理事 戸梶 眞幸
高知県日高村 村長



理事 江幡 智広
KDDI株式会社
経営戦略本部 副本部長



理事 尾形 正則
株式会社チェンジ
New-IT事業部 ディレクター

賛助会員自治体のメリット

一般財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団>の実施する令和5年度地域イノベーション連携モデル事業に採択いただき、助成を受けて事業展開しており、公益性の高い以下の取組を無料で提供予定です。

無料

情報共有

(活用：LOGOチャット)

一社) まるごとデジタルの
取組を含む情報の提供

賛助会員同士の
取組の共有

協働

自治体の要望に応じて
協働でのプロジェクト創出

官民連携

企業との
マッチング機会の提供

情報交換の場の提供



事業概要：自治体との連携イメージ

状態

フェーズ

サービス

日高村の取組例でのイメージ

設立

賛助会員登録（自治体）

希望する自治体

協定締結

賛助会員
企業

新規DXサービス創出期

⇨官民連携等による社会課題を解決する新サービスを希望

既存サービス導入期

⇨サービス間連携を希望

DX前提条件の整備期

⇨デジタルデバインド層解消の希望

【企業とのマッチング】

- ・みらくるプロジェクトの共同実施
- ・企業とのクローズドなコミュニケーション

03

【プロジェクト実施】

- ・創出期に作成したプロジェクトの実施

02

【プロジェクト創出】

- ・デジタルデバインド層解消を軸にしたプロジェクト作成支援（無料）
- ・各種交付金の申請等実施

01

【情報共有】

- ・LoGoチャットで、それぞれの取組やサービス、勉強会等の案内など相互コミュニケーション

00

GovTechの推進

ソサエティ
5.0スタート
準備

シームレスな
データ駆動社会

スタートアップや実証事業の展開支援

基盤やデータを活用した事業改善・改革

スマホアクティブ率100%

スマホ普及率100%



情報共有

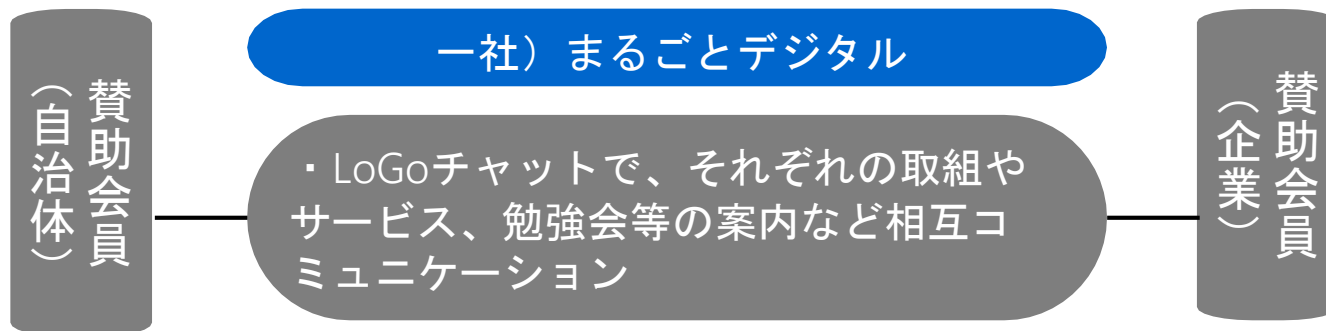
LoGoチャット活用想定

メリット：自治体間コミュニケーション
個別相談
勉強会への参加
企業とのパイプ創出の可能性

費用：無料

情報共有

賛助会員は、MVVの共通価値に共感いただいた自治体や企業のみ



オープン) 全体コミュニケーション

- ・ 村まるごとデジタル化事業にかかる情報共有（自治体から聞きたいポイントを確認した上で実施したり、庁内レクのための設定要望があった際に実施）

- ・ 企業賛助会員のサービス等やノウハウ共有などの勉強会の案内

- ・ その他、日高村プロジェクトの進捗や最新情報の報告など

限定) 自治体間コミュニケーション

- ・ デジタルデバイド層の取組も含めて、DX化に向けた取り組みの正解は1つではないため、各自治体での取り組みを自治体間で共有できればと考えております。

- ・ サービスの共同調達の相互の案内など自治体間のコミュニケーションを円滑にするため自治体のみでのコミュニケーションチャンネルを想定

個別) 企業へのアプローチ

- ・ 自治体賛助会員の権限として企業賛助会員とのコミュニケーション設定が可能な権限を設定

- ・ 企業側からの一方的な営業の回避

- ・ 自治体の困りごとに対して、企業の取組を知った上で、自治体の判断で個別アプローチが可能なチャンネル

将来的な展望：更なる自治体横断のノウハウ共有の場の提供

- 参画自治体と一般社団法人まるごとデジタルとの連携協定をもとに、職員の自自治体や他自治体でのプロジェクト創出や実施へのコミットメントを高めることで、実践的な施策推進のマインドやスキル習得を支援できないかについても今後検討

コミットメントの低い情報共有（よくある広域連携）



- ✓ 表面的な事例共有にとどまり、実行性を伴う情報が少ない
- ✓ 共有事例の自庁特性にあわせたアレンジ方法がわからない
- ✓ 参加者同士の接点の少なさや関係性の希薄さにより、質問・発言しにくい環境

連携座組の形骸化

新たな推進体制への連携協定効果



- ✓ 新体制への連携協定により、新組織の自治体支援業務の遂行を通じて実践的なノウハウを取得
- ✓ 上記ノウハウを活かした自庁内での施策推進を新体制で支援
- ✓ 同じ名刺を持つ仲間として、フラットかつ活発なコミュニケーションを実現

施策推進のマインド・スキルを備えた自治体職員増により地域のデジタルデバイド層解消に貢献

01

プロジェクト創出（無料）

デジタルデバイド層解消を希望される
自治体賛助会員

メリット：ノウハウを組み込みつつ、社団チームと
デジタルデバイド層解消を軸にした
事業計画の共同作成

費用：無料

※プロジェクト創出には、地域性やキーパーソン、地域内の既存の取組など自治体内に対してのプロフェッショナルである自治体職員のコミットが必須。そのため、プロジェクト創出にかかる協定締結を行い、それぞれの役割や目的を明確にした上で、実施を想定

プロジェクト創出イメージ

【プロジェクト創出】

- ・デジタルデバイド層解消を軸にしたプロジェクト作成支援（無料）
- ・各種交付金の申請等実施

- ・プロジェクト創出を希望される自治体賛助会員と共に、村まるごとデジタル化事業で培ったナレッジを活用してプロジェクト組成支援（無料）
- ・レシピの共有（事例情報の共有）だけでは美味しい料理（効果のあるプロジェクトや官民連携）を作ることが難しいため、一緒に厨房に立つイメージ

【地域内リソース】

- ・地域性、既存の取組、キーパーソン、行政側の思いなど

A自治体

共同
プロジェクト組成

【プロジェクト組成】

- ・単発の事業組成ではなく、事業間連携によるシナジー効果が発揮されるように複数の事業を束ねて、プロジェクト化

【事業費調達支援】

- ・地方創生推進交付金やデジタル田交付金等の国の交付金等を活用して事業費の調達支援

【地域外リソース】

- ・村まるごとデジタル化事業のナレッジ、企業賛助会員のもつサービス、コンテンツ、ネットワーク、技術など

一般社団法人
まるごとデジタル

日高村での取組を事例にした創出例

ターゲット	事業フェーズ	取組み事項一覧	自治体の現状の状態を踏まえて、フェーズ設定を行い、例として左記のサービス等を組み合わせつつ、地域内リソースへの役割の設定など、自治体と相談しながらプロジェクトを創出
自治体 企業	立ち上げフェーズ	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体職員へのマインドセット ● 普及率調査 	<p>【成功のカギ】 事業全体のマインドセット・オーガナイズ機能</p> <p><small>※塗りつぶした提供支援サービスは、特にこの機能が重要であるもの</small></p> <p>背景にあるもの →みらくる (まるごとデジタル)の 共通価値</p>
	制度設計フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> ● スマホ取得支援制度の設計 ● 端末購入支援（新規、ガラケー乗換え、スマホ乗換え） ● ランニングコスト支援（健康キャンペーン） ● 自治体向け端末特価の調整 ● アプリ設定支援制度設計（LINE、防災、健康、地域通貨、接種証明） ● デジタル化促進キャンペーン制度設計 	
	実装フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> ● よろず相談所設置準備（場所の選定、事業者・自治会・役場との調整） ● 住民・自治会向け説明会開催 ● よろず相談所運営マネジメント（ノウハウ共有、スタッフのトレーニング） ● スマホ教室（キャリア・地域事業者）との連携 	
	活用フェーズ	<ul style="list-style-type: none"> ● 活用事業 ● 健康アプリの提供 ● みらくるプロジェクト（企業とのマッチング、課題解決のための事業創出） 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体、企業の人材育成フィールド (卒業生がこの取り組みをフランチャイズ展開するイメージ) 	

02

プロジェクト実施

01にて創出したプロジェクトの実施

成功要因：村まるごとデジタル化事業によって普及率が向上したポイントは、アーキテクチャーとオーガナイズが大きく、単発事業ではなく、複数の事業を同時並行的に連携させて実施しました。

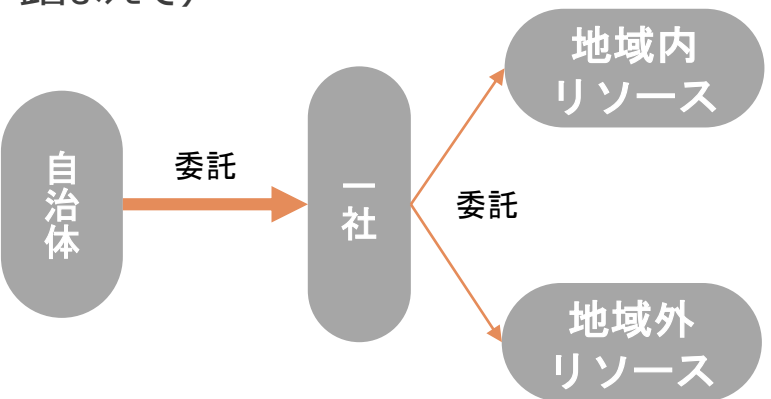
メリット：事業間調整は、マネジメントを統一して実施することによって、成功要因の1つである上記をクリアすることが期待できます。

費用：01のプロジェクト創出時に積算

プロジェクト実施イメージ（日高村での事例を基に）

事業費確定～事業実施準備

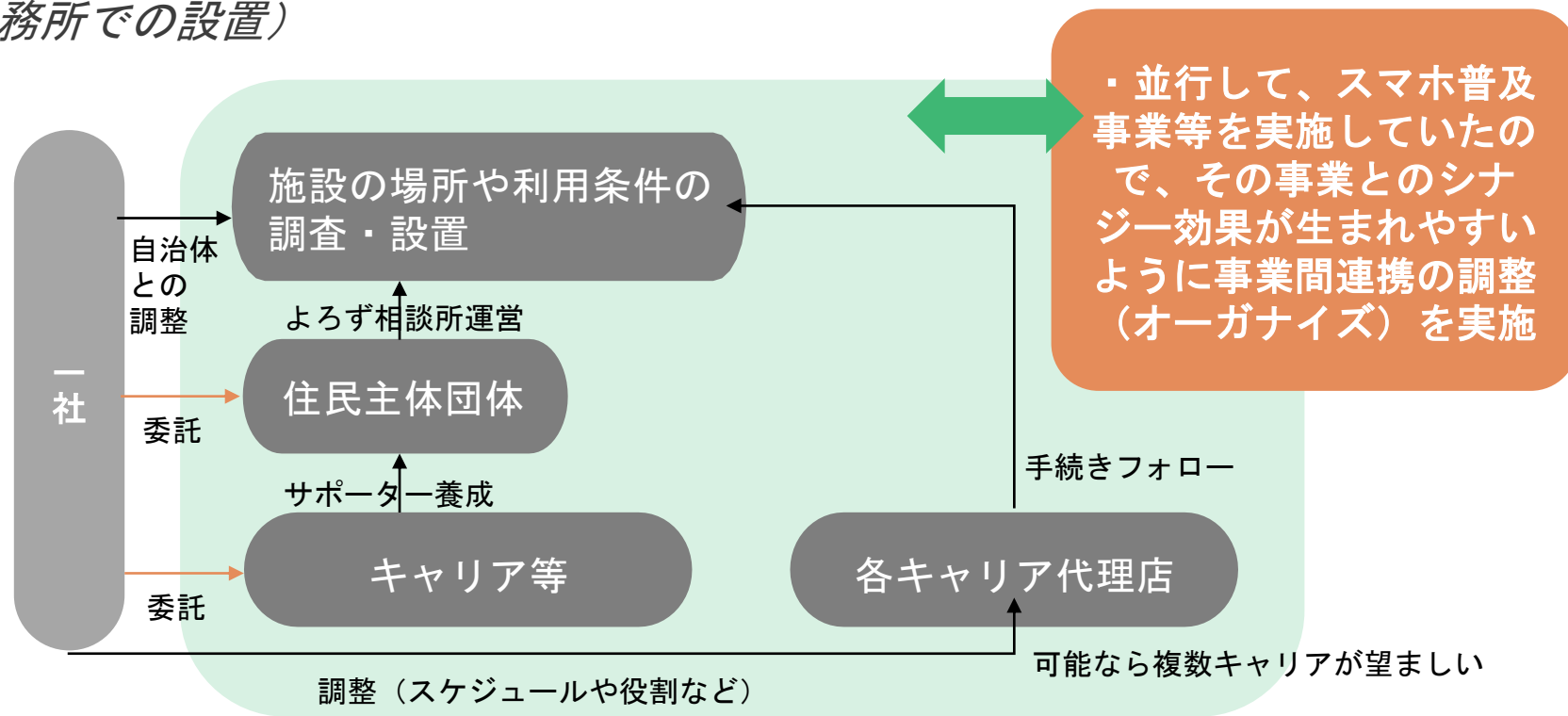
・関係者ヒアリングや、プロジェクト設計した際の関係者へのレクや各種オペレーション、ルール等の検討とドキュメント群の準備（日高村での取組のノウハウを踏まえて）



・組織メンバーに自治体（日高村）がいることや、価値観の徹底、委託元自治体との協議による分配、総会時に賛助会員傍聴可能な状態での事業報告（取組の見える化）を行うことで、グリーンウォッシュの防止や透明性の確保を行う。
※元々デジタルデバイド層解消が地域や社会の課題という認識がある自治体であることを想定

事業の実施

Ex) 自治体内に住民主体の団体があり、公共施設の一角で、スマホよろず相談所を実施する場合（日高村の場合は、スマホ友サポーターや保健センター内事務所での設置）



※日高村の場合

・村内にスマホプラン変更や新規取得等の手続き可能な店舗がなかったため、利用者にとって不便な状況であった。

03

企業とのマッチング

メリット：村まるごとデジタル化事業における
「みらくるプロジェクト」の実績を
踏まえて共同実施
企業との関わり方などの実践

費用：無料

※当初は、「みらくるプロジェクト」の共同実施を想定。具体的には、企業向け説明会に共同参加いただき、参加企業に対してのアプローチが可能

企業とのマッチング（外部企業との連携促進：みらくるプロジェクト）

- 企業に対して実証エリアとして門戸を開き、実証における共通価値を打ち出すことで企業とフェアな関係を構築。25社の企業登録と4件の実証を実現しました
- 引き続き、デジタルを活用した住民の生活の向上につながる実証・実装を加速していくとともに、多様な領域の強みを持つ企業との事業共創を推進中です

取組における共通価値



実証企業誘致

応募企業数 **25** 社

実証事業化

フォアフロントテクノロジー

健康アプリ開発（コンソ6者）

emotive

高齢者フレイル予防（コンソ3者）
※事業化済み（財源確保中）

包括協定参画企業

Liquitous

住民の声の施策反映PF

Helte

外国人の会話による
コミュニケーション活性化

JRI/KDDI総研

高齢者見守り
（ケアマネ支援）

みらくるプロジェクトイメージ（日高村での事例）

- みらくるプロジェクトにおける説明会の後に、デジタルデバインド層の解消に向けて、プロジェクトメンバーを交えて、思いや苦勞した点などを共有する会を実施し、事業提案前にどのような環境で、どのような人が活動をしているのかについて丁寧に理解いただく情報交換会を実施（左写真）
- 情報交換会の後に、交流会を実施し、企業と自治体の関係構築だけでなく、企業間関係構築の促進を行いました（右写真）



事業計画イメージ

- 設立初年度においては、一般財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団>における「地域イノベーション連携モデル事業」を活用し、外部有識者を含む研究会からの評価も踏まえて、当該団体を安定的に運営できる体制を整備する。
- 翌年度以降は、プロジェクト創出や実施を展開しつつ、独自の新規事業も検討

設立前（令和5年度）

設立後初年度（令和5年度）

翌年度以降（令和6年度以降）

次ページ参照のこと

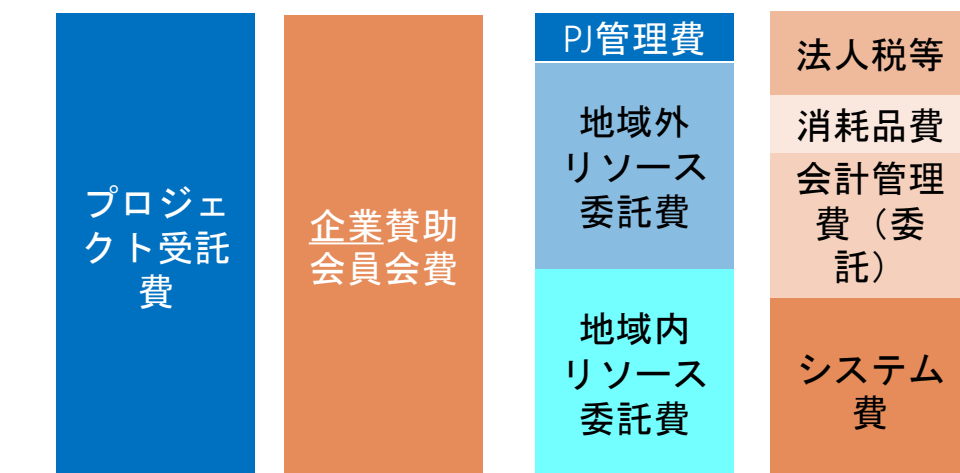
歳入

歳出

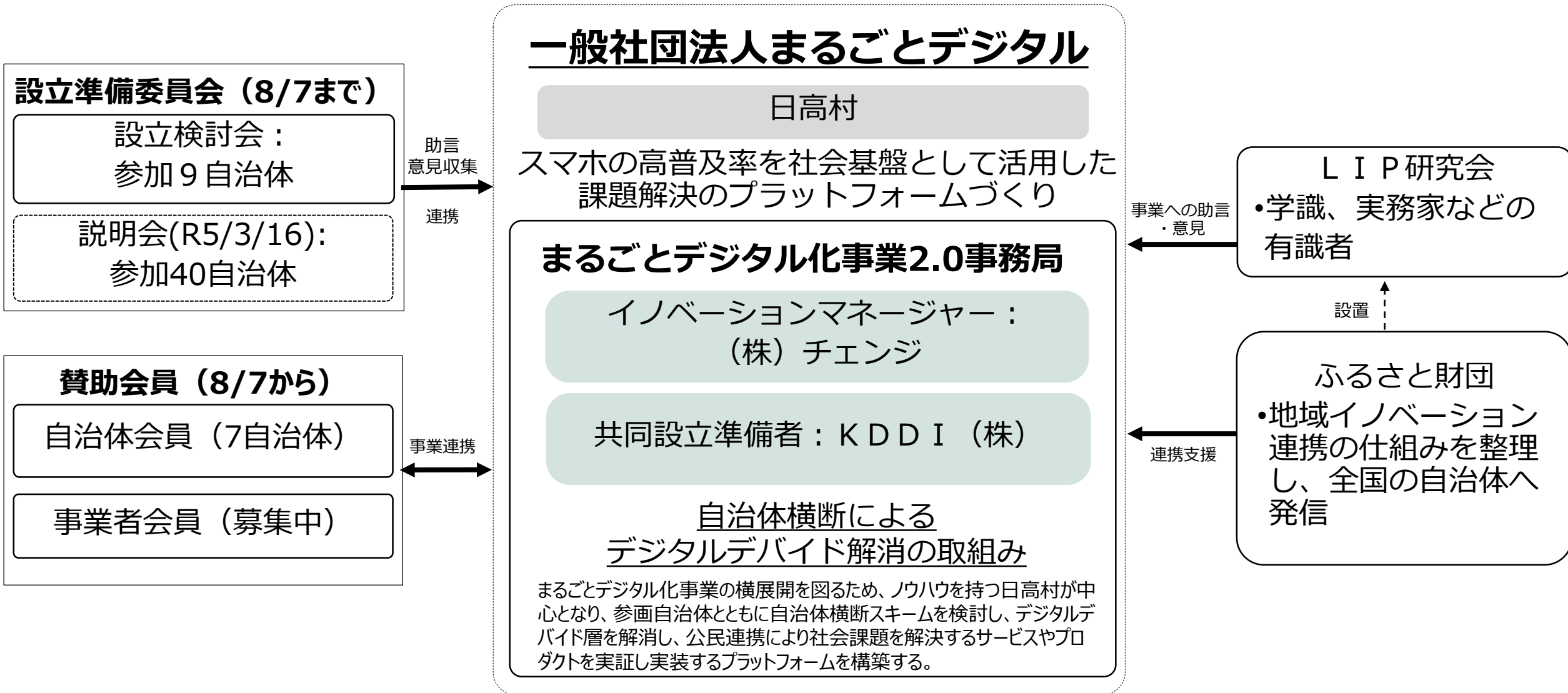


歳入

歳出



参考) 「一社) まるごとデジタル」にかかる全体像

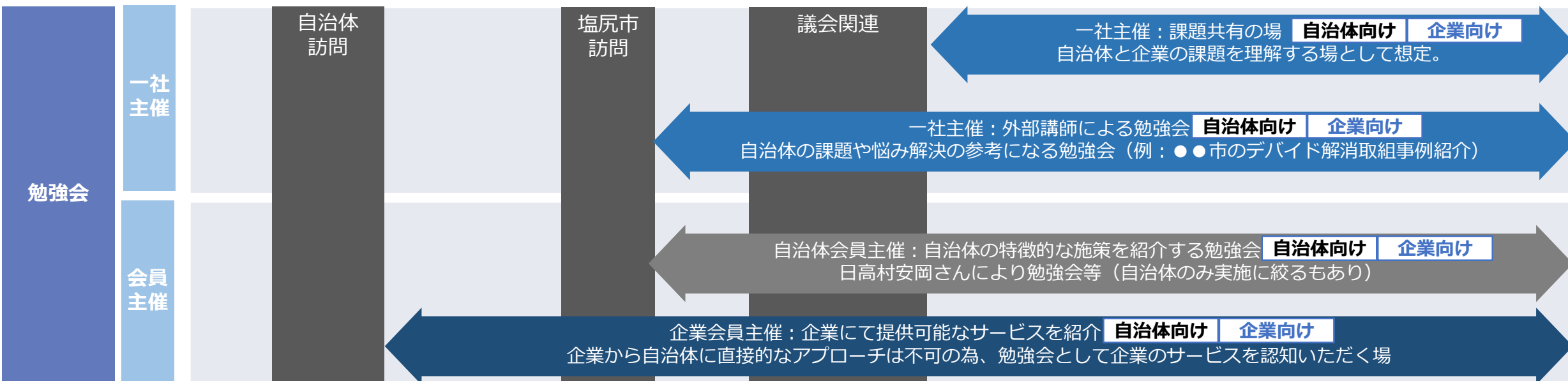
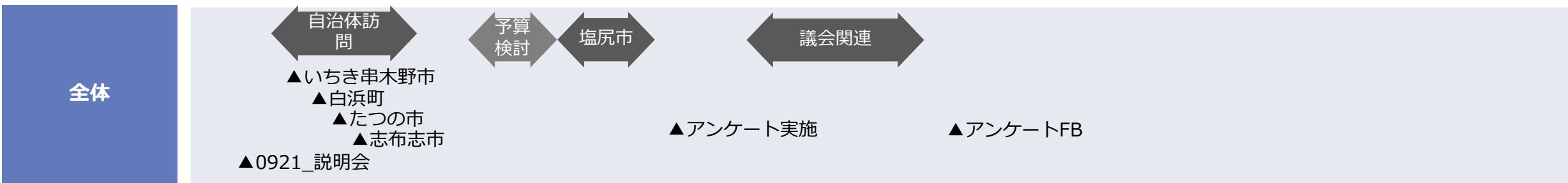


勉強会（案）

勉強会の実施時期内容は未定です。
 （自治体様の稼働状況を見つつ開始時期検討）
 企業会員主催勉強会は企業会員集まり次第で検討



勉強会は、一社まるごとデジタル主催の「課題共有の場」「外部講師による勉強会」自治体、企業会員からの「勉強会」「サービス紹介の場」などを実施。オンラインにて、1～1.5時間/回での開催を想定。実施回数は開催準備などを想定しすべて合わせて、2か月に1回程度を想定。（参加企業などが多くなれば、別途調整）



(終わりに) 高知県内の他自治体在住の住民さんからの手紙抜粋

「事業成功」に絶賛しています。今後とも頑張ってくださいね。

わからない所はわからずじまいでそのままです。～自治体へ行かねばいつもいけません。その点日高村は進みますね。(中略) お願いします。他の自治体にも進めてほしいです。

村全体が応援して「スマートアドバイザー」さんがおって、そして週1回の教室もあって、私も教室に習いに行きたいです

高知県内外から電話やメール、お手紙でこのような連絡を多くいただいております。

きっと声には出していないけども困っている人が自治体内にいらっしゃるはずで、それは、インクルージョンからはほど遠い状態であると考えます。

今回の取組が広く全国に波及し、1人でも多くの方の「困った」が解消されるためにも、プロジェクトメンバーで努めていきたいと思っております。

会員について

会員募集

会員種別による権利や会費など下記よりご確認ください。

会員種別	定義	議決権	社員総会 オブザーブ権利	兼務出向等社員の 派遣権利	定例会 参加権利	会費
自治体会員	本会の目的に賛同して入会した 自治体及びそれに準ずる団体	×	○	○	○	無料
企業会員	本会の目的に賛同して入会した 法人又は団体	×	×	○	△ 別途ご相談	10万円/年

自治体賛助会員 募集概要

◆受付期間

本日2023/9/21（木）～随時

◆会費

自治体会員：無料

※「LoGoチャット」のアカウント未所有の自治体は当該法人負担にて発行

◆会員規約

利用規約について下のQRコードからダウンロードください。



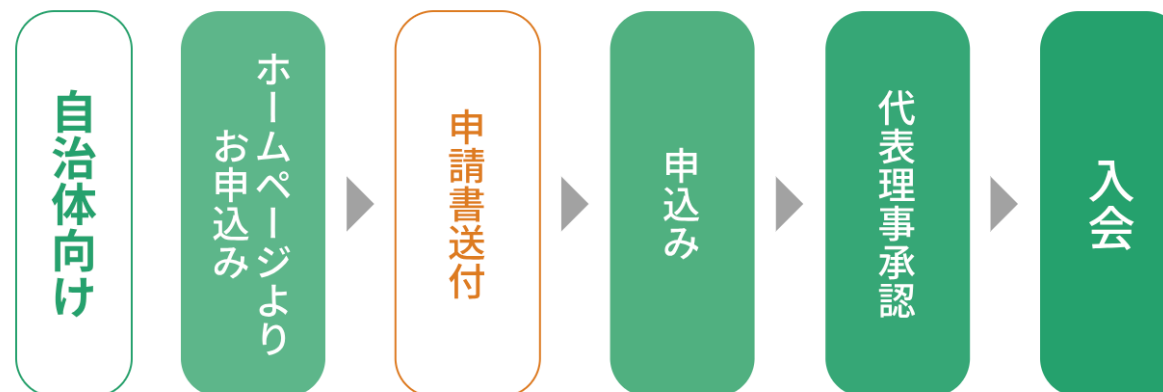
◆申込の流れについて

HPよりお申込み願います。

お申し込み後の流れは次の通りです。

- ・申込後に参画申請書をお送りします。

<https://maru-digi.org/member/>



◆その他

自治体と企業のマッチングの場づくりに関して、後日説明会を予定しております。詳しくは決まり次第、HPのInfoコーナーで公表いたします。

<https://maru-digi.org/info/>

参考) 日高村事例共有

事例概要目次

1. 村まるごとデジタル化事業の概要
2. 成果
3. みらくるプロジェクト
4. 大切なこと

01

村まるごとデジタル化事業の
概要

私たち日高村は

日本で、はじめて

スマートフォン普及率100%を目指す

自治体宣言をしました

住民のエンパワーメント

公助、共助、自助のバランスで地域が維持されてきました。
人口減少時代、地域の担い手やサービスが縮小していく未来に
3つのバランスの再構築が必要です。

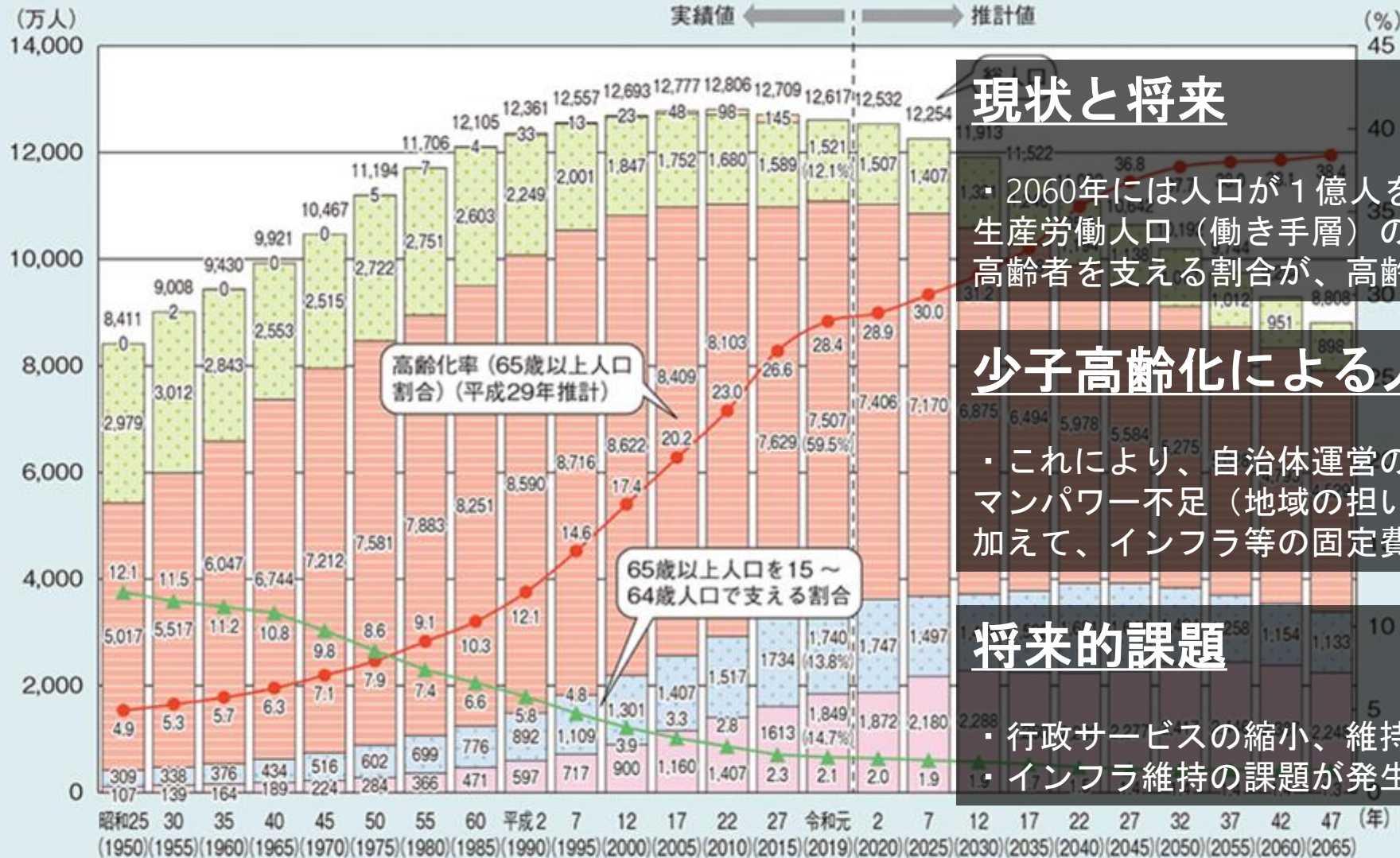
地域を維持する為に、地域に対して力を発揮できる
「気持ち」や「できること」、そして「環境」が重要です。
まずは、身近なところから「自分でもできる」という自信が大事です。
「住民のエンパワーメント」は、地方自治の本旨に則り
地域を今後どう維持していくのかという問いの
本質的な部分だと思っています。



地方自治って

地域の課題を、
地域住民が、
自ら考え、決定し、
処理すること

デジタル化推進の社会的背景



現状と将来

2060年には人口が1億人を割り、高齢化率38%を超え、生産労働人口(働き手層)の減少から、社会保障費制度等での高齢者を支える割合が、高齢者一人に対して、1.4人に。

少子高齢化による人口減少時代

・これにより、自治体運営のための歳入(税収)の減少やマンパワー不足(地域の担い手や行政運営自体)が発生。加えて、インフラ等の固定費率の増加

将来的課題

・行政サービスの縮小、維持困難
 ・インフラ維持の課題が発生

行政サービスを維持継続するために圧倒的に不足する

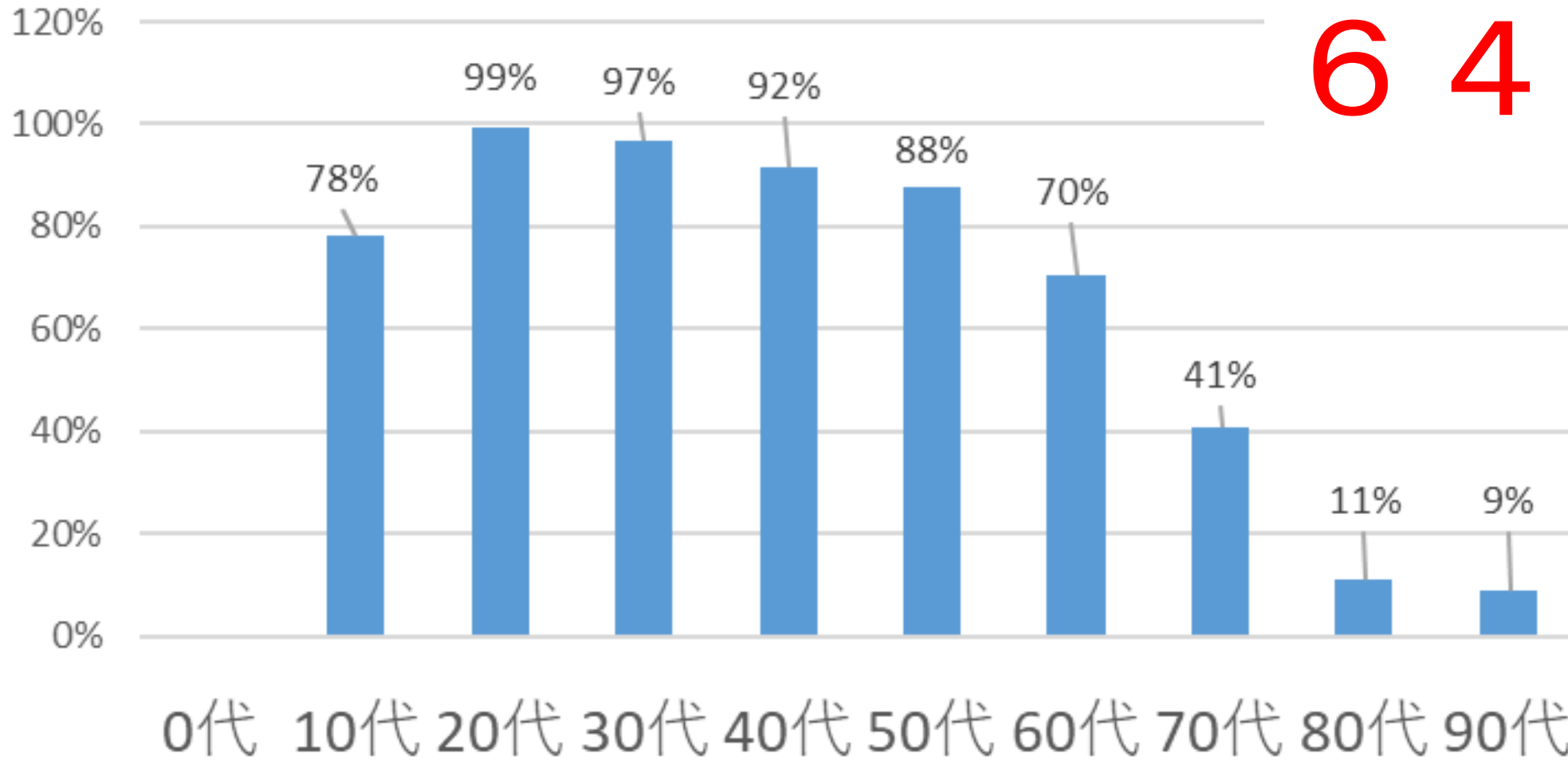
カネ と ヒト

解決手法として、デジタル化・DXによる効率化・費用削減が必要

普及率（令和2年5月調査時）

年代別所有率

所有率平均



64.5%

デジタルディバイド層

高齢者層 かつ 低所得者層

行政サービスヘビーユーザー

解消されないとDX化できない

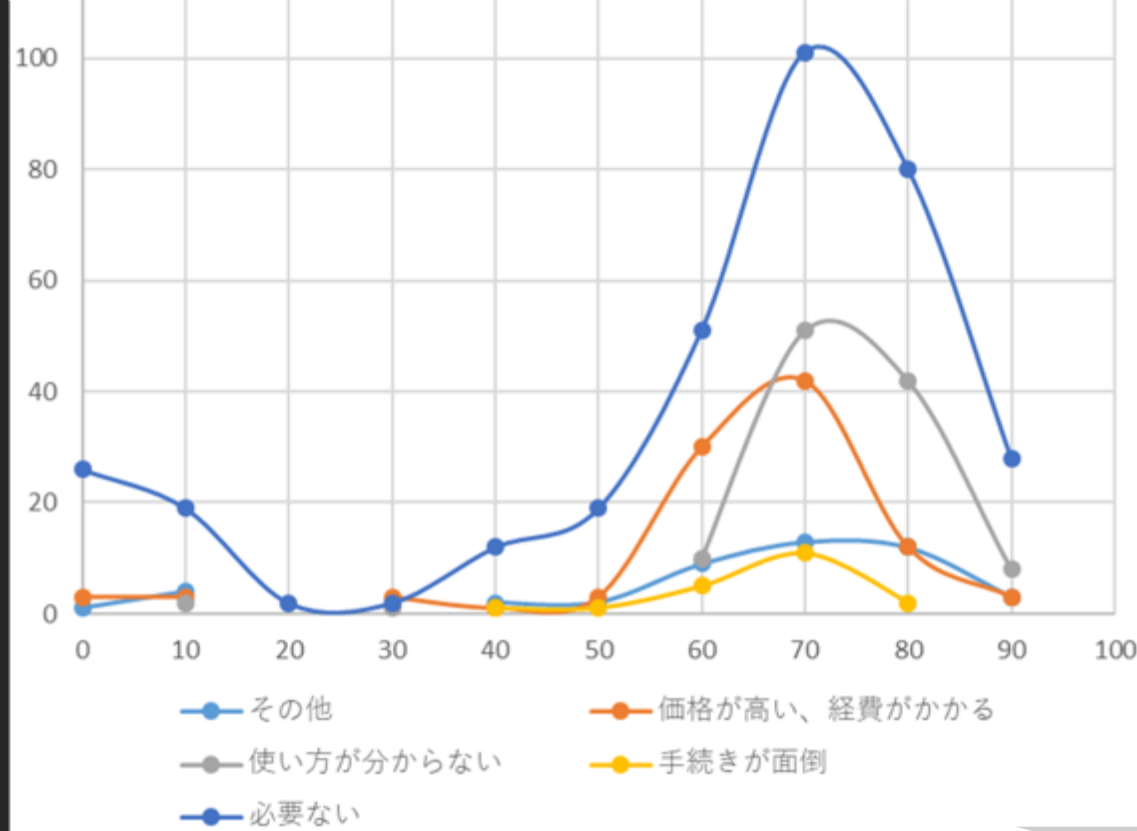
行政サービスのDX化を進めても利用されない

情報やサービスへのアクセスに関して不平等が生じる

デジタルディバイド層のニーズ

DD層解消の再定義：「スマホを持ち、常時オンライン化状態」

【わたしがスマホを持たない理由】



第1位：必要ない

- ・デジタルディバイドの前に、元々、情報弱者
- ・現状維持バイアスが強い

第2位：使い方がわからない

- ・低い自己肯定感
- ・認知的不協和

第3位：価格が高い

- ・認知の歪み
- ・端末購入費と月額使用料の2種類

個別のニーズではなく、
個人によって複合的でそれぞれの濃度が異なる

スマホ購入支援やスマホ教室だけでなく、
複数の支援事業が同時に必要

全体イメージ

ソサエティ5.0
スタート準備

シームレスな
データ駆動社会

スタートアップや実証事業の
展開支援

基盤やデータを活用した事業改善・改
革

スマホアクティブ率

100%

・・・コミュニケーション方法のデジタル活用

スマホ普及率 100%・・・デジタル化（スマホ等普及）

村まるごとデジタル化事業

日高村が
宣言したこと

日本全国に向けて

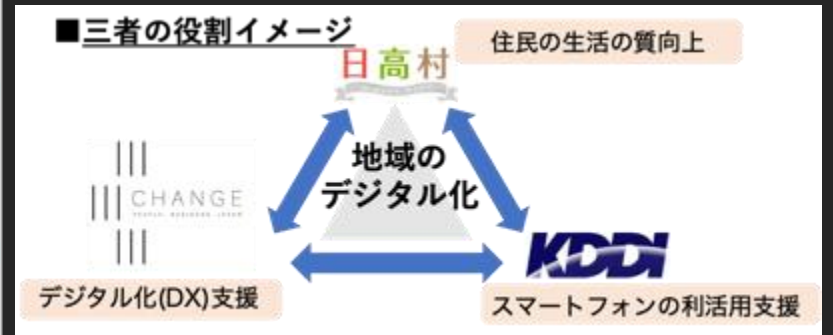
「日本で初めてスマートフォン普及率100%を目指す村」を宣言

2021年5月24日

日高村、KDDI株式会社、株式会社チェンジの三者にて、スマホ普及率100%を目指し、協定を締結



県内のニュース番組でも取組みが紹介



2021年6月1日～

スマホ普及100%を目指し、日高村保健センター、村の駅ひだか、サンシャイン日高にて、auショップの協力による出張販売を開始。

新規契約/130件（10月現在時点）



住民向けチラシ



キャンペーン用スマホ（例）

村まるごとデジタル化事業の概要

アプリケーションを活用した生活の質向上

健康事業

ポケットヘルスケア
(KDDI)



- 日高村住民の健康活動の促進を支援
- 利用者には健康活動に応じたインセンティブを発行し、利用促進に向けた動機づけを促す

防災事業

高知防災
(高知県)



- 災害に対する個人の情報武装の一貫としての利用を想定
- 防災に対する意識を高めることに加え、地域としての安全意識の向上を目指す

情報事業

LINE
(Z HD)



- 住民同士または住民と自治体のコミュニケーションツールとしての利用を想定
- 行政既存事業である広報やアンケート調査なども想定

普及事業

chiica
(トラストバンク)



- 普及事業ならびに健康事業などで獲得できる地域通貨の利用基盤
- 地域通貨利用による、地域経済への波及効果を期待

村まるごとデジタル化事業の概要

ポイントキャンペーン

スマホ普及

スマホ購入ポイントキャンペーン

アクティブ率

健康ポイントキャンペーン

スマホ普及

紹介カードキャンペーン

まだスマホを持っていない方へ
今ならchiicaポイントプレゼント!!

3Gから切り替え 5,000ポイント
4Gガラケーから切り替え (端末価格5,000円未満) 5,000ポイント
4Gガラケーから切り替え (端末価格5,000円以上) 12,580ポイント

おすすりめ2機種
BASIO4
arrows We

無料

- ガラケーからスマホへの切替え
- 料金見直しや相談
- アプリ設定サービス
- スマホ教室
- スマホの貸出

日高村 スマホよろず相談所
日高村沖名23 保健センター内
Tel 070-2300-5030

auショップ サニーアクシスの
いの町205 サニーアクシスの内1F
Tel 088-893-1500

auショップ高岡
主倉市奥洲町993-8
Tel 088-828-5030

スマホ購入の障壁を下げるために、実質0円でスマホ購入できるキャンペーンを実施

歩いて!ポイントを貯めて!
お買い物をしよう
キャンペーン

例えば、歩いて健康ポイントを貯めれば
1ポイント=1円としてchiicaが使えます!

たくさん歩けば
1ヶ月で約1200ポイント貯まる!

おにいちゃん
お菓子買ってー!

おばあちゃん
たごき食べよー!

日々の健康活動の記録、歩数に応じてポイントが付与されるキャンペーンを実施

ご紹介カード
今日からあなたも!
スマホを使って生活をより楽しく、より便利に♪

来店される方のお名前

ご相談無料

該当項目にチェック!

- スマホについてのお困りごとの相談
- 村指定のアプリのインストール、設定
- スマホの新規購入、機種変更
- 料金プランの変更、相談、その他

商品プレゼント

スマ友サポーターとは?
スマホを持つこと、使うことに「ちょっと困った」を抱えていらっしゃる方に、優しく教えていただける方です。日常生活の中で、ご無理なくできるちょっとした活動で、スマホに困った人たちを支援していくサポーターです。

ご紹介者のChiicaの会員コード

ご紹介者のお名前

日高村指定 販売所へ

スマホよろず相談所 (保険センター)
高知県高岡郡日高村沖名23番地
受付*平日/10:30~17:00 ☎070-2300-5030

auショップ サニーアクシスの店
高知県香川郡いの町205
受付*毎日/9:30~19:00 ☎088-893-1500

口コミの訴求力を活用して、紹介者に対してポイント付与をするキャンペーンを実施

村まるごとデジタル化事業の概要

出張販売所/よろず相談所（スマホ教室）



村まるごとデジタル化事業の概要

住民向け説明会/個別説明会



全体説明会



本郷地区



沖名地区



加茂地区



能津地区



下分地区

日高村「村まるごとデジタル化事業」サマリー

日高村役場企画課

取組背景及び課題

<背景>

- 少子高齢化、人口減少
- 財源・マンパワー不足
- 経産省「2025年の崖レポート」
⇒ DXの推進 ⇒ デジタル庁設立

<目指すべき取り組み>

- デジタル化による住民サービス維持及び増進

<課題>

- 高齢者のテックタッチポイントの確保
- 前提条件：スマートフォンの普及率100%

【具体：解決する課題】

- **ミッション**：DX化の前提条件を整え、住民のエンパワメントを促進することで、ソサエティ5.0社会に向けた準備を完了する。
- **フェーズ0**：スマートフォンの普及率100% およびアクティブ率100%

スマートフォンの普及率100%に関して

- 1位：必要ない
 - 2位：使い方がわからない
 - 3位：価格が高い
- ※令和2年5月 アンケート調査の結果より

取組とポイント

<取組>

- **スマホ普及事業**
 - ・ 説明会やスマホ体験会
 - ・ よろず相談所設置、スマホ教室
 - ・ 総務省デジ活事業の活用
 - ・ スマホ購入・ランニングコスト支援
- **生活の質向上事業**
 - ・ 「健康」「防災」「情報」の3分野に関してスマホ活用した取組
 - ・ アプリ設定の支援

【ポイント】

- ・ 企業版ふるさと納税活用事業
- 【その他連携事業を実施】
- ・ デジタル活用支援事業
⇒ マイナカード普及促進
- ・ 県立大学等との共同研究
- ・ 派生事業：みらくるプロジェクト
- 【表彰】
- ・ 企業版ふるさと納税
⇒ 内閣府特命担当大臣表彰
- ・ 取組
⇒ 四国情報通信協力会会長賞

成果

調査時点：R2.5 R3.11 R4.6

60代	69.4%	→	84.2%	→	89.5%
70代	40.4%	→	68.1%	→	69.9%
80代	10.9%	→	28.1%	→	33.1%

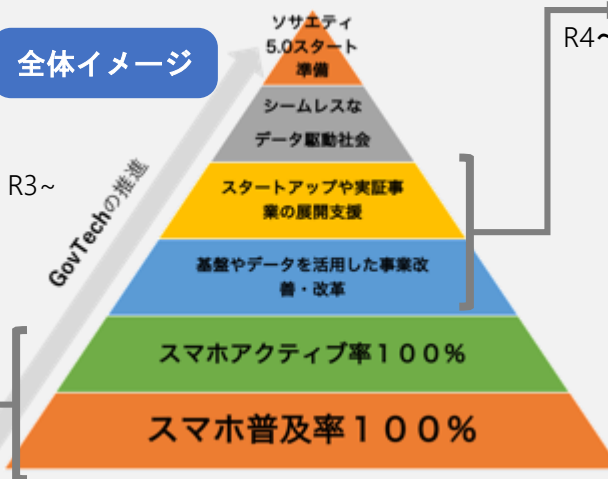
普及率

名目...全住民が分母対象に算定
実質...分母から子どもなど除外

実質普及率 86.0%
(R4.6時点)

名目普及率 79.7%

全体イメージ



みらくるプロジェクト

事業概要



登録企業：25社
<実績>
R4.8~健康アプリ開発等事業
R5.4~AIコミュニケーションツール実証事業(仮)

御礼：夏のDigi田甲子園

ベスト4

高知県 日高村

日本で初めてスマホ普及率100%を目指す「村まるごとデジタル化事業」
(取組分野：誰一人取り残されない社会の実現/得票結果3位)

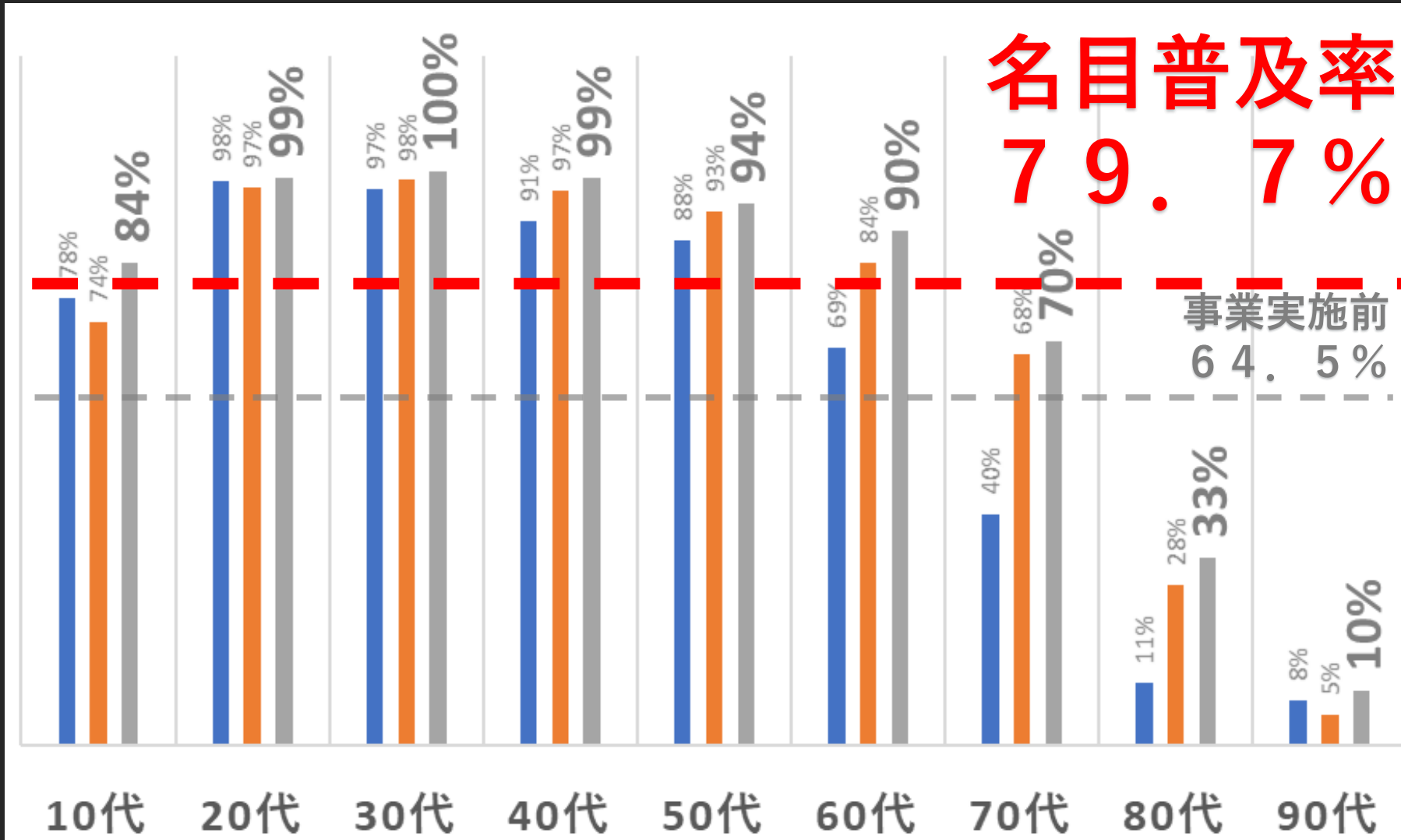
02

事業成果

日高村「村まるごとデジタル化事業」の成果

調査時点：R2.5 R3.11 R4.6

60代 69.4% → 84.2% → 89.5%
 70代 40.4% → 68.1% → 69.9%
 80代 10.9% → 28.1% → 33.1%



実質普及率

86.0%
(R4.6時点)

名目...全住民が分母対象に算定
 実質...分母から子どもなど除外

解決可能な社会課題「デジタルディバイド層の解消」



日高村 健康アプリ「まるけん」サービス開始

リリースから7ヶ月で約1,000名の住民が利用

特徴

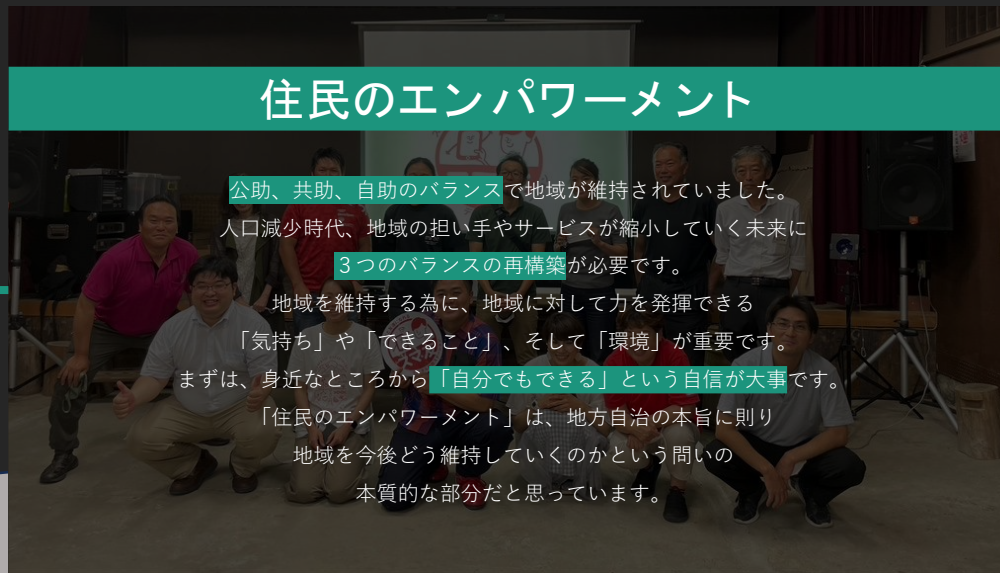
- 元デジタルディバイド層だった住民の意見を反映して、誰でも使いやすい、今後一緒に利用いただける自治体や住民の意見を反映することも視野に入れた
- 健康アプリ「まるけん」とデジタル地域通貨「chiica」のシステム連携により、毎日貯まるポイント
- 効果の見える化や複数の自治体で共同利用していくことで更に高まる

最大1,000ポイント/月

高い持続可能性

シンプルな機能

地方自治の主役＝住民



デジタルディバイド解消のナレッジを社会に還元する場



一般社団法人 まるごとデジタル

8/7 設立時 賛助会員

自治体会員

- 高知県日高村
- 長野県塩尻市
- 大阪府吹田市
- 和歌山県白浜町
- 兵庫県たつの市
- 鳥根県吉賀町
- 鹿児島県いちき串木野市
- 鹿児島県志布志市

コンソ組成と住民協働

住民活動の成果の拡大

エンパワーメントが可能な環境と整える

複数の適切な支援

日高村

村まるごとデジタル化事業の概要

アプリ連携によるサービスの向上

健康アプリ まるけん （高知県）	防災アプリ 高知防災 （高知県）	コミュニケーション LINE （LINE）	地域通貨 chiica （高知県）
------------------------	------------------------	-----------------------------	-------------------------

村まるごとデジタル化事業の概要



村まるごとデジタル化事業の概要



村まるごとデジタル化事業の概要



03

みらくるプロジェクト

みらくるプロジェクト特徴

共通価値

1

フルコースよりお茶漬け



不釣り合いな先進技術ではなく、ちょうどいい技術でコストも低く味変できる

2

提供価値の向上やコスト削減による高い顧客価値の創出



提供価値の向上だけでなくコストの削減も視野にいれる

3

フェアな関係性



当該プロジェクトにかかる関係者との関係性は、フェアであることが大切

4

アジャイル型で課題解決し、大切にするのはアジリティ



「早さ」や「柔軟性」が大切

5

人とコミュニティのエンパワメント



自助力と共助力の向上

6

セレンディピティを楽しむ



偶然の出会いや、チャンス、発見を楽しみ、直感を信じて時には方向転換も必要

• 事前登録

• 個別ヒアリング

• 企画提案

• 審査

• 事業化

• 実施

まるけん

日高村 健康アプリ 「まるけん」 サービス開始

リリースから
8ヶ月で

約1,000名

の住民が利用

特徴

元デジタルディバイド層だった住民の意見を反映して、誰でも使いやすく、今後一緒に利用いただける自治体や住民の意見を反映することも視野に入れた

シンプルな機能

健康アプリ「まるけん」とデジタル地域通貨「chiica」のシステム連携により毎日貯まるポイント

最大
1,000ポイント/月

効果の見える化や複数の自治体で共同利用していくことで更に高まる

高い持続可能性

推進体制

コンソーシアムメンバー

推進主体

高知県
日高村役場

- ・ 本アプリの企画・検討主体
- ・ 他自治体へアプリ利用のご紹介、連携、自治体内での展開支援等を担当

株式会社
フォアフロント
テクノロジー

- ・ 健康アプリの開発主担当
- ・ 高知県が提供する健康アプリ「健康パスポート」の開発も担当

株式会社チェンジ

- ・ 日高村「村まるごとデジタル化事業」の実施事業者
- ・ 事務局ならびにアプリ開発にかかるPMを担当

株式会社
トラストバンク

- ・ 健康アプリが連携する地域通貨アプリ「chiica」の提供事業者

株式会社
Liquitous

- ・ 参加型合意形成プラットフォーム「Liqid（リクリッド）」を活用し、住民からの意見収集を担当

四国銀行

- ・ 本健康事業の後方支援を通し、地域経済活動のDXを推進

04

大切なこと

村まるごとデジタル化事業の結果

スマホ普及率 64.5% ⇒ 79.9%

▼
【大切なこと】
デジタルディバイド層の解消は
解決可能な社会課題

「認識の更新」